

巨大地震を見据えた 防災・減災対策の充実に向けて ～防災は「日頃から」「ともに」「スマートに」～

2025年6月17日

①近年の災害の様相

- ◆ 日本各地で多くの大規模地震が発生し、**災害が激甚化・頻発化**。**災害の複合化**も懸念。
- ◆ **首都直下地震や南海トラフ巨大地震**の発生確率は高まり、**巨大地震は「起きるか否か」ではなく、もはや「いつ起きるか」**。政府・自治体・企業・国民は、巨大地震のリスクと向き合い、防災・減災対策に真剣に向き合うべき。

②政府の動向

- ◆ 「**南海トラフ地震防災対策推進基本計画**」を見直し。2025年3月に被害想定を公表。
- ◆ 2025年秋頃を目途に、「**首都直下地震緊急対策推進基本計画**」を見直す方針。
- ◆ 2025年3月に、富士山噴火を想定した影響、火山灰の広域降灰への対策を取りまとめ。
- ◆ 2026年度からの新たな「**国土強靱化実施中期計画**」を策定。
- ◆ 大規模災害時に政府の災害対応の司令塔機能を担う**防災庁を2026年度中に設置**する見込み。

③企業の動向

- ◆ 大規模災害の発生を念頭に、**事業継続計画（BCP）の改訂を急ぐ動きが顕著**。公助に過度に期待せず、**企業が率先垂範し、防災・減災対策、災害時の対応に主体的に取り組むべき時**。

▶▶▶ **首都直下地震をはじめとする
巨大地震の発生を見据えた
防災・減災対策の充実に向けて提言**



能登半島地震により倒壊したビル



防災庁設置準備室 発足式

I. 防災・減災対策の推進に向けた前提①

2

1. 防災・減災対策を進める意義

◆ 発災時には、道路交通・電力・救急・医療・宿泊施設・建設資材等、救助・救援や復旧・復興に係る需要が膨大となる。

◆ 一方、リソースの供給は著しく不足。



発災前に需要を抑え、供給力をつけるため、民間企業等が持つ資源や組織力を有効活用して、発災時の人的・物的被害を低減させることが重要。

2. 防災・減災対策を進めるにあたっての3つの課題

① 平時からの「理解」

- 防災担当者のみならず、平時から、国民や住民、企業の経営層・従業員・家族までを含めた幅広い関係者の、対策への「理解」が不可欠。
- 平時から理解を得るためには、「周知・徹底」「誘因」が必要。

② 関係者の「連携」

- 防災・減災対策を実効あるものとするために、政府・自治体・企業・国民は、それぞれの役割を果たすとともに、「連携」することが大切。
- 企業がさらに前面に立ち災害対応や復旧の役割を担うため、政府による支援の充実が必要。

③ 「資源」の有効活用

- 人材や資金等の「資源」は有限であり、利用できる「資源」を効率的かつ効果的に活用することが重要。
- 官民挙げた防災DXの推進により災害情報を効率的に収集し、関係者間で連携する必要。

I. 防災・減災対策の推進に向けた前提②

3

3. 防災・減災対策を進めるための基本的な考え方

「日頃から」防災

- 防災・減災対策が、企業価値の向上や国民の生活の質(QOL)およびウェルビーイングの向上等に寄与。
- 企業の持つ技術や資源を一層活用するため防災・減災対策に対する「誘因」の付与。
- 平時と災害時を区別せずに活用できる「フェーズフリー」の概念の浸透。
- 防災と防災以外の社会課題の解決を同時に追求する「防災『も』街づくり」の推進。



「ともに」防災

- 政府・自治体・企業・国民のそれぞれが防災・減災対策に取り組むとともに、官民連携を推進。
- 企業は、災害時にBCPを発動して事業継続に取り組むとともに、社会的責任を果たすべく、災害時の対応や復旧に主体的に取り組む。そのための政府の支援等も必要。
- 国民も「公助」の限界を正しく認識し、「自助」「共助」の取組みを強化。

「スマートに」防災

- 限られた資源を効率的かつ効果的に活用。特にインフラ整備においては、資源や財政の制約を踏まえ、真に必要な社会資本の整備に注力。
- 防災DXを積極的に導入・活用し、情報収集を効率的に実施。
- 帰宅困難者対策や備蓄、在宅避難等に関する方針を定め、各主体が事前に設定されたルールに基づき規律正しくスマートに行動。

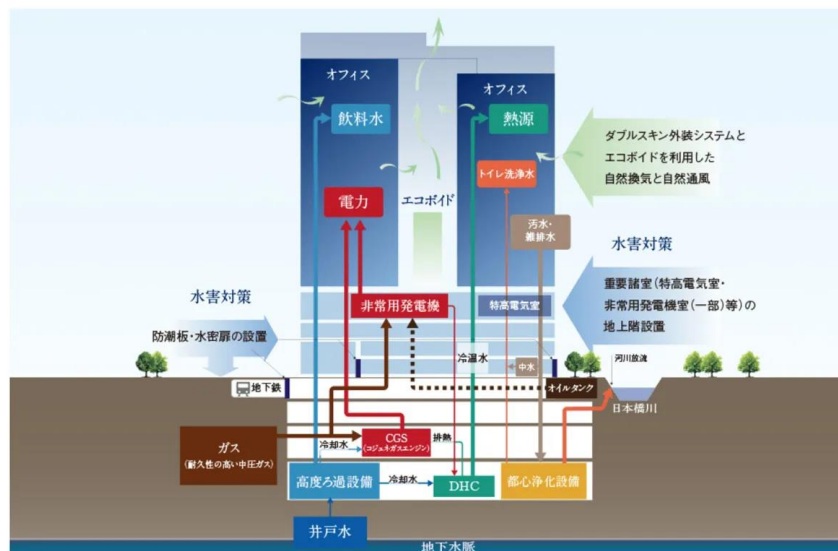


Ⅱ. 「日頃から」防災①

1. 防災・減災対策へのインセンティブ付け

- ◆ 防災・減災に取り組む事業者に対する認証制度の創設や表彰等により、企業のインセンティブの向上を図るべき。民間のみで解決できない課題には、政府や自治体による公的支援の充実を期待。
- ◆ 防災・減災の取組みにサステナビリティ投資を呼び込む施策によりレジリエンス分野でのインパクトの指標を確立し、インパクト投資を招来すべき。
- ◆ インパクト指標のデータベース化やデータ整備、企業の好事例の収集等の取組みを推進すべき。

エリア防災における認証制度



「エリア防災拠点ビル」
(大手町フィナンシャルシティグランキューブ)

- ✓ 大丸有エリアでは、新しいビルを建設する際、ビル単体の防災性能評価と周辺への防災の貢献評価の二要素が一定以上あれば、街づくり協議会から「エリア防災拠点ビル」として認証。



再開発が進むほど地域全体が安全になり、入居するテナントが増加し、事業者の収益化も図られる仕組みが構築。

(出典)気候変動適応情報プラットフォーム

2. 防災産業の育成

- ◆ 防災技術やサービスの更なる開発・活用を促進するため、**企業が自社の取組みを政府・自治体や他社と連携できるような仕組みを強化**すべき。自治体のニーズと民間企業等が持つ先進技術のマッチングや効果的な活用事例の横展開等を行うプラットフォームにて、**民間企業同士のマッチング**ができるように仕組みを拡張する等、さらなる活用を推進すべき。
- ◆ 国民に対して「防災技術の発展によって生活の質（QOL）やウェルビーイングが向上し、居住する地域の魅力が高まる」等、**平時から防災技術の向上を促す発信**をすることで防災製品やサービスの需要を喚起し、**防災関連市場**を確立させることを期待。

防災技術やサービスの連携・横展開



「防災コンソーシアムCORE」



- ✓ 2021年11月に「**防災コンソーシアムCORE**」が発足。防災・減災の新しい取り組みを加速・促進する新たなサービスの創出・市場展開などの具体化を目指す。
- ✓ 2021年7月には、災害対応を行う地方公共団体等の困りごとや関心事項・ニーズと民間企業等が持つ**先進技術のマッチング**や効果的な活用事例の横展開等を行う場として「**防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム**」（防テクPF）が設置。



防災技術・サービスの開発・展開および連携が促進

防 災 × テ ク ノ ロ ジ ー

官民連携プラットフォーム

「防テクPF」

Ⅱ. 「日頃から」防災③

3. フェーズフリー（防災「も」街づくり、災害時自立圏）

- ◆ フェーズフリー技術への支援に関連する財政措置の拡充とともに、フェーズフリー商品や技術の周知・普及、海外展開等を一層推進すべき。
- ◆ 首都圏をはじめとする各地域における「災害時自立圏」を構築する取組みを推進すべき。
- ◆ 避難所等に活用できるスペースや予備電源があるエンターテインメント施設等の「災害時遊休施設」の活用方針を事前に検討しておくべき。
- ◆ 街づくりでは、観光・GX・カーボンニュートラル・DX・地域活性化等の様々な要素を防災と併せて進める「防災『も』街づくり」を推進し、地域特性を踏まえた防災・減災対策を期待。

防災「も」街づくり



伊豆市 松原公園津波避難複合施設「テラス オレンジ トイ」

- ✓ 静岡県伊豆市では、災害の備えを観光資源の一つとしてPR。
- ✓ 平時はレストランや売店を備えた観光施設、災害時には観光客や市民が安全に避難できる津波避難タワーを備えた複合施設を2024年に整備。

フェーズフリー商品



紙コップメジャーメント



コンパクトテーブル

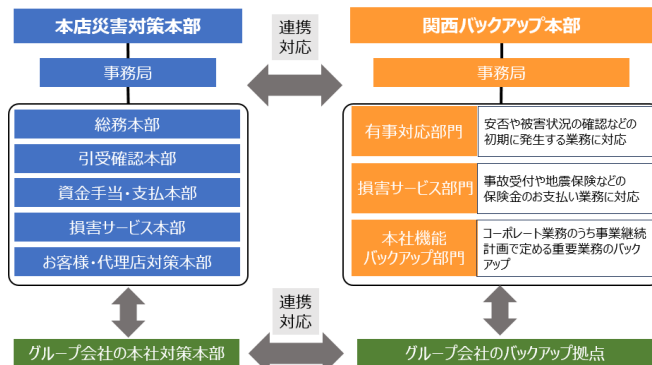
- ✓ 一般社団法人フェーズフリー協会は、フェーズフリー商品の認証制度を創設。
- ✓ 紙コップのデザインを目盛りにデザインし、災害時に避難所での計量に使用可能な「紙コップメジャーメント」や、非常時の対策会議用等へのレイアウト変更が容易にできるコンパクトテーブル等が認証取得。

4. 立地適正化、移住・二拠点居住

- ◆ 自治体の立地適正化計画は、費用負担等の観点から実効性の担保が課題。重要なインフラや緊急性が高い地域には国の補助率を引き上げる等、メリハリある助成制度を期待。
- ◆ 住人のライフプランにおける各段階で、災害リスクの低い地域への移住を繰り返し働きかける等、伴走型のきめ細やかな支援を充実させる必要。
- ◆ 適切に空き家を処分するための公的支援の充実や、空き家の活用に向けた環境整備の推進等を一層強化すべき。
- ◆ 防災集団移転促進事業(防集)促進に向け、「5戸以上」の対象要件の緩和や、移転者の経済的負担を更に軽減するための補助の拡充を検討すべき。
- ◆ 各地域が空き家活用等の拠点整備により、二拠点居住を推進すべき。
- ◆ 災害リスクが低い地域への移転・分散を決定した企業への税金の免除等、継続的な公的支援を期待。

本社機能の代替拠点の整備

本社機能の代替：関西バックアップ本部
～首都直下地震発生時の対策本部の組織と関係～



- ✓ 大規模災害の発生により東京の本社機能に著しい支障が生じた場合には、大阪に「関西バックアップ本部」を設置し、本社に代わって初期対応を行う体制を構築。
- ✓ 大阪に災害対策推進の専門部署を設置し、関西に所属する社員の災害対応力を高める教育を行いながら、バックアップ機能の拡充や対応レベルの向上を図る。
- ✓ 有事にグループ会社が一体となり対応できるよう、日頃から合同で会議や訓練を実施。

1. 官民連携に基づくBCPの高度化

- ◆ 企業は、BCPでの代替戦略の策定、災害時連携協定を踏まえた実効的な訓練等を実施することが重要。事業の停止判断と社員の安全確保のバランスを適切に判断できる体制の構築も必要。
- ◆ 政府のBCPの内容を可能な限り開示するとともに、情報開示の窓口を明確化すべき。
- ◆ 複合災害を見据えた備蓄の考え方や訓練の仕方等、事業継続ガイドラインの拡充を検討すべき。
- ◆ 発災時に全体最適での資源の配分が行われるよう事前に調整を行うとともに、社会インフラを担う企業等への情報提供を求める。広域での輸送力の調整も事前に行うべき。
- ◆ 発災時の迅速な道路啓開に向け、各建設業者が作業すべき箇所を可能な限り明確化するとともに、道路啓開にかかる情報をリアルタイムに提供する体制を構築すべき。
- ◆ 発災時の事業の停止によって生まれる人的リソースを有効に活用することも重要な視点。

災害時連携協定の締結

防災協定による具体的な提携内容

- ①災害時のリエゾン(情報連絡員)派遣や直通電話等の連絡体制の構築
- ②優先復旧の対象となる重要な施設に係るリストの提供
- ③それぞれが知り得た災害時の情報の共有(住民の避難状況、道路陥没や寸断などのハザード情報)
- ④リソースの共有(防災無線、防災メール、施設・駐車場の相互利用)
- ⑤電源車の配備
- ⑥障害物の除去

自治体との防災協定締結状況



◆都県：9/9 都県と締結済

◆市区町村：363/363 市区町村と締結済

【2023年3月時点】

防災協定による提携内容・締結状況

(出典)東京電力ホールディングス

サプライチェーンにおけるBCP強化

レジリエントなサプライチェーンの目指すべき姿

FUJITSU

- 情報の可視化とモニタリングによる継続的な改善、サプライチェーンパートナーとの協力により、サプライチェーン全体を巻き込んだレジリエントなサプライチェーンを構築する必要がある

#01

サプライチェーンの
正確な把握と評価



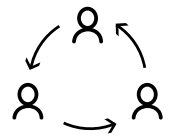
#02

有事に備えた
サプライチェーンモデルの
再構築



#03

有事の際の影響把握と
意思決定ができる
仕組みづくり



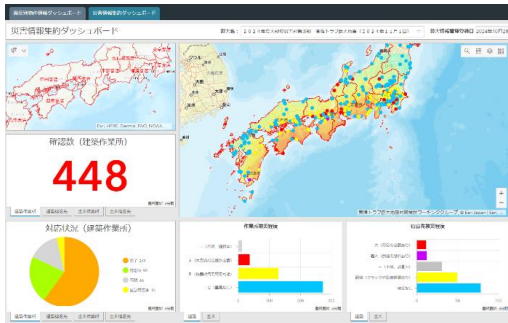
レジリエントなサプライチェーン構築に向けた事前対策

(出典)富士通

2. BCPの実効性確保

- ◆ 企業におけるBCPの取組みやノウハウ、課題等を共有するプラットフォームの構築を期待。
- ◆ 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)制度の利便性を向上させる等、各企業が自助努力しやすい環境の整備に取り組むべき。
- ◆ 官民連携を主眼に置いたBCP/BCM確認訓練や防災訓練、図上演習の実施は重要。災害時に明確な指針に基づき各企業が適切な行動を取れるよう、行政省庁が横断的に連携して指揮を執る体制を平時から構築すべき。
- ◆ 東京駅周辺をはじめとする大都市圏には災害拠点病院が無い地域が存在。企業・自治体・医療関係機関をはじめとする地域内での連携により、発災時に負傷者の安全な搬送・移送等を可能にする医療体制の構築に取り組む必要。

BCPに基づく防災訓練



被災情報を可視化した災害情報管理システム

- ✓ シナリオブラインド化による「臨機応変な対応力の強化」を目的とした訓練を実施。
- ✓ 全国の被害想定を踏まえて条件を付与し、非常用発電機や災害用通信網の活用等、地震発生時の実際の環境を想定した中で訓練を実施。

(出典) 大成建設

地域と連携した訓練



「ひと×まち防災訓練」の様子

- ✓ 東京・丸の内エリアを中心に、三菱地所グループ社員と関係先が参加し、警視庁・東京消防庁と連携しオフィス街を交通規制した大規模な訓練を実施。
- ✓ 事故で人が閉じ込められたことを想定した車両やビルからの救出救助訓練や道路啓開訓練、就業者参加型の訓練も官民が連携して実施。

(出典) 三菱地所

3. 自助・共助の推進

- ◆ 幼少期からの防災教育やボランティア教育、防災訓練の実施等を通じて、国民の自助・共助に関する防災意識を醸成すべき。
- ◆ 家庭内備蓄やローリングストック等、在宅避難を前提とした備えの必要性を国民に周知すべき。
- ◆ マンション住民の多くは発災時に在宅避難を選択。災害時にもエレベーターの運転や通信を確保するための非常用発電機の設置や、食料品や仮設トイレ等のマンション単位での備蓄への補助を拡充すべき。
- ◆ 避難所における予備電源や空調設備の設置や仮設トイレ等の備蓄を進めるため、緊急防災・減災事業債等の予算措置を継続的に行うべき。備蓄を進める際には、備蓄の保管・メンテナンスの企業への委託等、企業が持つ力も活用し、官民連携で備蓄すべき。
- ◆ 共助の強化に向けて、自治会等の防災の取組みに対する自治体の補助の拡充を期待。災害中間支援組織についても公的支援を行うべき。地域防災リーダーや消防団の充実にも取り組むべき。
- ◆ 自治体における備蓄物資の保管について、民間との連携体制を構築すべき。
- ◆ 自治体は、発災前に個別避難計画の作成や安否確認の高度化を進めるべき。

ローリングストックの推進



ローリングストックの仕組み

〈ローリングストックの効果〉

- 自助
 - ・自分の命を守ることができる
- 共助
 - ・近所の人と分かち合い、コミュニティに寄与
 - ・避難所の負担を軽減
- 公助
 - ・臨時情報発出時や災害発生時の買占めを防止
 - ・被災地への食料供給量と輸送量を削減

IV. 「スマートに」防災①

1. インフラ整備（国土強靱化の推進）

- ◆ 幹線道路のミッシングリンクの早期解消やダブルネットワーク化を効率的に推進すべき。人件費・材料費をはじめとする事業費の高騰分は、政府予算により確実に措置されるべき。
- ◆ 老朽インフラを放置せず、優先順位を付けて計画的に点検・再整備すべき。ロボット・ドローン・センサー・AI・三次元情報等のデジタル技術を活用して効率的かつ安全に実施する必要。
- ◆ 橋梁や歩道橋の耐震化、無電柱化、木造密集地域への対策等の被害を最小限に抑える取組みについても、計画的に実施すべき。
- ◆ 自治体ではインフラ整備を担う土木系・技術系の人材不足が深刻。技術やノウハウの次世代への継承が課題であり、労働環境の改善等により人材確保や人材の定着を図るとともに、民間の土木関連技術を自治体で活用することや、広域連携の推進により人材不足を補うことも一案。

デジタル技術を活用したインフラ整備

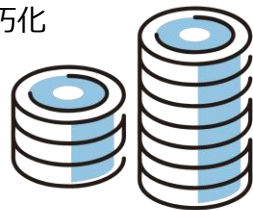
【現状】



道路・トンネル等の
インフラが老朽化



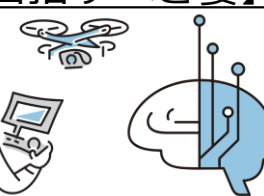
作業員の目視確認や
打音検査による点検



事業費の高騰・
人材不足



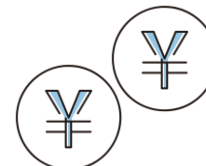
【目指すべき姿】



ロボット・ドローン・AI等による点検・再整備



処遇改善による土木系人材確保

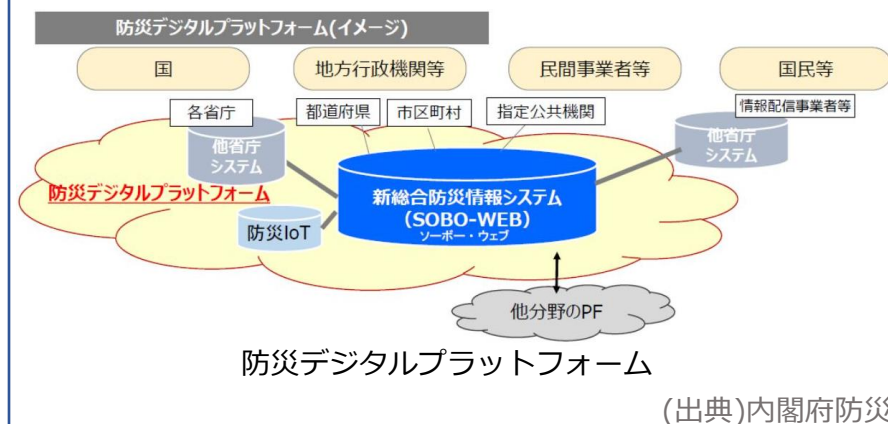


予算による
事業費の確保

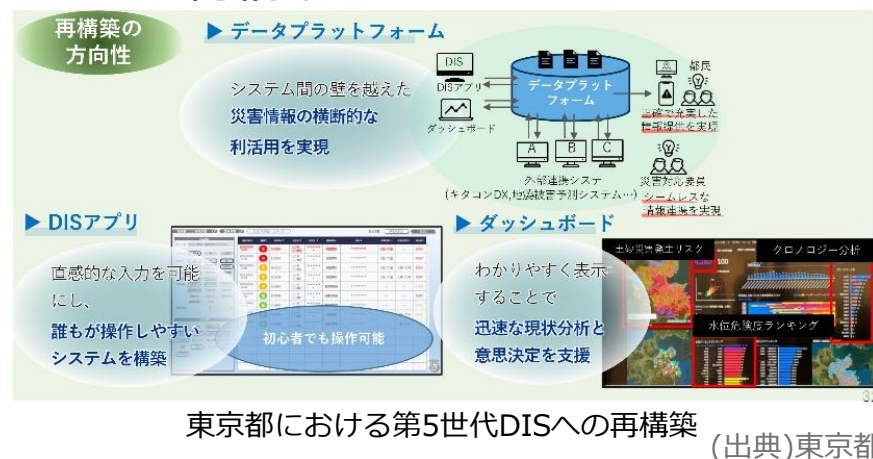
2. 防災DXの活用

- ◆ 企業における防災DX推進のため、**防災DX投資**に係る費用に関して、政府による**助成制度の拡充**を期待。導入時のみならず**運用フェーズにおける支援策**も検討すべき。
- ◆ 一定の要件を満たした民間企業は、**SOBO-WEBを中心とした防災デジタルプラットフォームで流通するデータを早期に利用可能とする等**、**民間企業の利活用範囲を拡大**すべき。官民でのデータ連携が可能となるよう、**相互運用性を確保した最適なデータ流通の仕組み**を実現すべき。
- ◆ 自治体は、都道府県下の**市区町村の被災状況や被災者情報等の情報を一元的に可視化できるシステム**を整備すべき。
- ◆ **安否確認から復旧・復興フェーズまで被災者情報を一貫して把握**して被災者支援を実施するため、国と自治体が連携して広域で被災者情報を管理できる仕組みを構築すべき。
- ◆ 被災状況の早期把握のため、**ドローンやセンシング技術、衛星画像等**を、被害判定や罹災証明の発行に活用することも有益。そのための**規制緩和**も併せて検討すべき。

防災デジタルプラットフォーム



DISの再構築

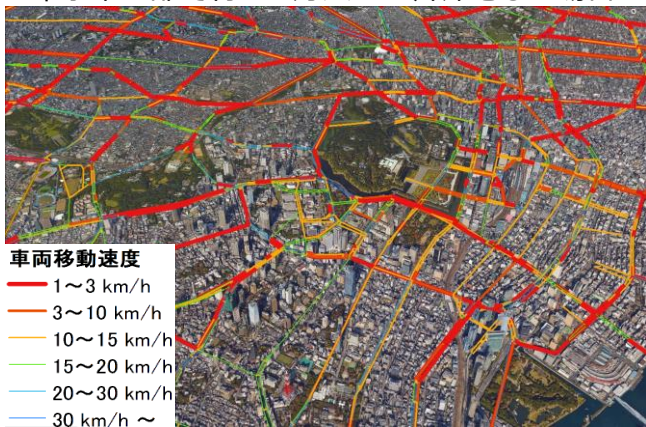


3. 帰宅困難者対策

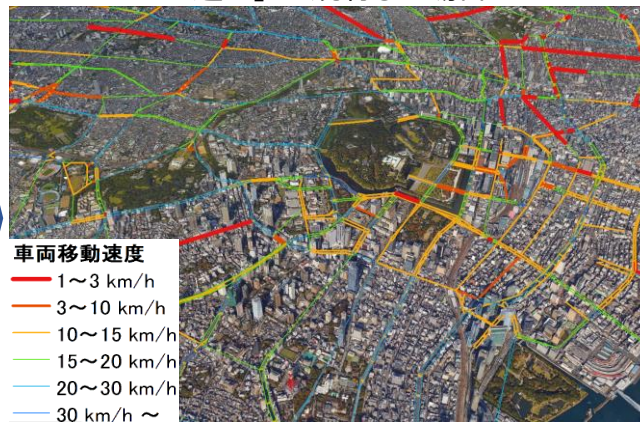
- ◆ 災害時に国民一人一人が適切な行動を取れるよう、帰宅困難者に係るガイドラインの内容を周知すべき。帰宅困難者の受け入れは、一部の事業者に負担が偏ることが無いよう、幅広い業種・団体・法人での受け入れを促進する必要。
- ◆ ガイドラインにて、一時滞在施設における要配慮者や外国人への対応方針を明示すべき。さらなる一時滞在施設の確保に向けて、一時滞在施設の提供者が負う責任を明確化しておく必要。
- ◆ 企業における備蓄について、発災時に多数の社員がオフィスに留まることで一斉帰宅を抑制することは重要であり、大企業の社員向けの備蓄に関しても助成対象とすべき。オフィスの耐震補強に対する補助についても検討すべき。
- ◆ 一時滞在施設の収容状況・滞留者状況・被害状況・交通状況等の情報が一元的に管理・提供される共通的な仕組みの整備が必要。
- ◆ 帰宅困難者向けのシステム構築に向け、施設やビル等へ統一的なコードを付番すべき。

一斉帰宅の抑制による効果

＜東京中心部で約600万人が一斉帰宅した場合＞



＜「迎え」を規制した場合＞



- ✓ 一斉帰宅の抑制により渋滞が大幅に減少し、救急車や消防車の通行が可能。
- ✓ 半数の人が会社に留まるだけでも大過密空間の発生が大幅に減少。一人一人の規律正しい行動が重要。

(出典)東京大学 廣井悠教授

①事前防災～復旧・復興まで一貫した政策形成

- ◆ 現在、防災・復旧・復興を担う関係省庁は、内閣府（防災）のほかに、国交省や経産省、復興庁等の多岐にわたり、役割や権限が分散。
 - ✓ **防災庁は、事前防災から災害時対応・復旧・復興に至るまで、災害対策の全般にわたり政策形成をリードすべき。**
 - ✓ **「防災・減災」の視点で、政府の政策に横串を指す役割を担うべき。**そのため、**省庁横断的に政策を推進するための十分な権限を持つべき。**
 - ✓ 首都中枢機能の維持が困難な場合の代替策も、総合的な視点で事前に検討すべき。

②防災庁による政策への関与

- ◆ 防災庁の役割の発揮に向け、防災庁は、官民（政府・自治体・企業・国民）の役割分担を含めた発災時の指揮命令系統を確立することが不可欠。
- ◆ 政府の防災・減災対策を真に効果的なものとするためには、政策・予算・規制緩和等のあらゆる面で、防災庁が強いリーダーシップを発揮することが重要。
 - ✓ **他省庁が所管する立地適正化や国土強靱化などの事前防災に関わる政策形成にも、防災庁が十分に関与**できるようにすべき。正規の**専門人材の育成**も進めるべき。

③民間の意見を踏まえた防災庁の役割の検討

- ◆ 政府は、2025年1月に「防災庁設置準備アドバイザー会議」を設置し、政府として強化すべき防災施策の方向性や必要な組織体制の在り方等について、外部有識者から意見を聴取。
 - ✓ **効果的な防災・減災対策には、民間の持つ力が最大限活用されることが望ましく、今後の議論の過程では、経済界の意見も踏まえて検討が進められることを期待。**

災害をめぐる状況の変化

- ◆ 大規模地震等の自然災害が激甚化・頻発化。
- ◆ 一方、わが国は、少子高齢化の進展による地域社会の衰退、地域の担い手の不足、逼迫する政府・自治体財政等、多くの社会課題を抱えている。



政府・自治体・企業・国民がワンチームで、「日頃から」「ともに」「スマートに」防災・減災対策に取り組むことは、さまざまな社会課題の解決にもつながる。

防災・減災対策への予算の確保

- ◆ 防災・減災対策にかかる取組みは、補正予算による一過性の予算措置に依っている。
- ◆ 巨大地震をはじめとする大規模災害の発生が予測される中、事前防災を計画的かつ継続的に推進する必要。



各事業の事業費と事業期間を明示し、補正予算ではなく当初予算において事業費を措置すべき。

